



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,797	25.7	78		82		61	
2021年3月期第1四半期	1,430	20.4	27		9		20	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 109百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 8百万円 (83.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.50	
2021年3月期第1四半期	4.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	10,250	4,494	43.9	990.87
2021年3月期	10,341	4,430	42.8	976.73

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,494百万円 2021年3月期 4,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,578	25.6	127		123		90		19.84
通期	7,252	11.8	321		311		236	107.4	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,618,520 株	2021年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	82,157 株	2021年3月期	82,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,536,363 株	2021年3月期1Q	4,547,544 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三ヵ年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「求められる期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動やステークホルダーとの絆を強くする活発な行動を実践し、繰り返し経験と実績を積み上げながらグローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしていくために質的な成長を目指しております。

当社グループの重点事業分野を光学事業、医療・ライフサイエンス事業、機能事業、通信事業の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めております。とくに機能事業・再生可能エネルギー分野では、風力発電等技術研究開発を継続して注力しており、脱炭素社会への貢献を目指して実用化に向けた新たな実証実験を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済は不透明な状況が続いているものの、主要国におけるワクチン接種の推進により経済活動が再開し回復傾向となりました。しかしながら引き続き警戒域で推移していることから、事業活動に様々な制約を受けました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動、そして出口を掴む活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年同四半期に比べ、工業用ゴム事業の売上が前年を上回ったことから、17億9千7百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。利益面においても売上増加を受け、連結営業利益は7千8百万円（前年同四半期は営業損失2千7百万円）、連結経常利益は8千2百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千万円）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていた自動車向け製品全般の売上高が回復いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は15億1千1百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。またセグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比2,939.2%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット製品が、前期下期より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で医療診断の変化等による在庫調整の影響を受け受注が減少いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億8千6百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。セグメント利益は2千4百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて9千1百万円減少し、102億5千万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円減少し、57億5千5百万円となりました。その主な要因は、約定返済により借入が減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて6千4百万円増加し、44億9千4百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は28億2百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見直しにつきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループが事業活動を行っている国、地域における行政機関の要請等により、従業員やその家族の健康リスク回避や社会に様々な制約がかかることで、事業活動が滞る可能性があります。また顧客や最終消費地において、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大または長引いた場合も同様に、多くの

方々の健康リスクが高まり、経済活動が停滞して需要が大きく低下するおそれがあるなど、受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクへの対応として、感染症対策のBCP（事業継続計画）を作成し、マスクの配布や体温の測定、密にならない作業環境など従業員の健康管理体制を最優先にした職場づくりを進めています。また、地域の情報を適時に入手して不要不急な出張を制限するなどの対策により、発生可能性を抑える活動を進めています。また、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。さらに、WEB技術を用いたマーケティング活動に積極的に取り組むことで、新製品や開発製品の取り組みを加速させていきます。感染症発生の可能性は低く抑えられているものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、発生した場合の影響度は依然として高いと考えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,133	2,863,437
受取手形及び売掛金	1,706,354	1,616,923
電子記録債権	185,998	230,001
商品及び製品	333,424	329,018
仕掛品	326,945	420,839
原材料及び貯蔵品	161,629	178,447
その他	90,659	68,263
貸倒引当金	△1,434	△1,457
流動資産合計	5,706,711	5,705,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,845	1,263,252
機械装置及び運搬具（純額）	1,385,798	1,332,383
土地	864,643	864,643
その他（純額）	173,632	163,702
有形固定資産合計	3,707,919	3,623,981
無形固定資産	86,258	83,472
投資その他の資産		
その他	840,960	837,660
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	840,520	837,220
固定資産合計	4,634,698	4,544,673
資産合計	10,341,409	10,250,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,230	492,100
電子記録債務	782,716	837,332
1年内返済予定の長期借入金	1,099,560	1,045,753
未払法人税等	28,796	23,030
災害損失引当金	19,316	—
その他	531,307	587,480
流動負債合計	2,898,926	2,985,697
固定負債		
長期借入金	1,992,080	1,746,799
役員株式給付引当金	5,670	7,104
退職給付に係る負債	946,949	950,257
その他	66,959	65,337
固定負債合計	3,011,659	2,769,498
負債合計	5,910,585	5,755,196

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,444,326	3,459,910
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,371,506	4,387,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,909	61,811
為替換算調整勘定	7,397	57,737
退職給付に係る調整累計額	△11,989	△11,689
その他の包括利益累計額合計	59,317	107,858
純資産合計	4,430,824	4,494,949
負債純資産合計	10,341,409	10,250,145

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	1,430,146	1,797,627
売上原価	1,136,892	1,380,351
売上総利益	293,254	417,276
販売費及び一般管理費	320,763	339,250
営業利益又は営業損失（△）	△27,509	78,025
営業外収益		
受取利息	171	73
受取配当金	4,210	3,211
補助金収入	20,779	5,528
雑収入	1,558	1,638
営業外収益合計	26,720	10,452
営業外費用		
支払利息	2,546	2,114
為替差損	3,964	2,770
雑支出	2,412	676
営業外費用合計	8,923	5,560
経常利益又は経常損失（△）	△9,712	82,917
特別損失		
固定資産売却損	118	136
固定資産除却損	1,645	495
投資有価証券償還損	10,335	—
特別損失合計	12,099	631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△21,812	82,285
法人税等	△1,394	21,047
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20,417	61,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△20,417	61,238

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20,417	61,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,150	△2,097
為替換算調整勘定	△15,733	50,339
退職給付に係る調整額	—	299
その他の包括利益合計	29,417	48,541
四半期包括利益	8,999	109,780
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,999	109,780

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引を行っている顧客との契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,621千円減少、売上原価は24,621千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,105,053	325,092	1,430,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,105,053	325,092	1,430,146
セグメント利益	4,429	46,714	51,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	51,144
全社費用（注）	△78,653
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△27,509

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	1,171,816	209,711	1,381,527
アジア	308,308	76,529	384,837
北米	26,945	16	26,962
ヨーロッパ	4,300	—	4,300
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,511,370	286,257	1,797,627
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,511,370	286,257	1,797,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,511,370	286,257	1,797,627
セグメント利益	134,616	24,497	159,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	159,113
全社費用（注）	△81,087
四半期連結損益計算書の営業利益	78,025

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の工業用ゴム事業の日本の売上高は24,621千円減少し、セグメント利益には影響ありません。